（別紙１－１）

(※本ページを含めて、フォントサイズ10pt以上を使用し、A4用紙片面15枚以内に収めてください。)

(※赤字による記載箇所や、該当のない箇所等は削除して提出してください。)

酒類業振興支援事業費補助金

補助事業計画書

１．申請者概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名  又は  屋号  （フリガナ） |  | | | | 代表者役職  代表者氏名  又は  氏名 |  | | | | | | |
| 本店所在地 | | | | | | | | | | | | |
| 郵便番号 |  | | | | | | | | | | | |
| 住　　所 |  | | | | | | | | | | | |
| 国内における主たる事業実施場所　※本店所在地と異なる場合は記載してください。 | | | | | | | | | | | | |
| 郵便番号 |  | | | | | | | | | | | |
| 住　　所 |  | | | | | | | | | | | |
| 担当者役職 |  | | | | 連絡先電話番号 | |  | | | | | |
| 担当者氏名 |  | | | | 連絡先e-mail | |  | | | | | |
| 資本金  （出資金） |  | | 千円 | | 創業・設立日  （西暦） | |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 主たる業種　　　①製造業　　　②卸売業　　　③小売業　　　④それ以外 | | | | | | | | | | | | |
| 常時使用する従業員数 | |  | | 人 | | | | | | | | |
| ※常時使用する従業員がいない場合は「０人」と記載してください。  ※申請者が組合等の場合は、従業員数の欄に当該組合等の構成員数（内訳については任意様式で別添してください。）を記載してください。 | | | | | | | | | | | | |
| 小規模事業者該当：　　該当　　非該当  ※【新市場開拓支援枠のみ】小規模事業者とは、常時使用する従業員数が、卸売業・小売業の場合は５人以下、製造業の場合は20人以下の事業者のことをいいます。 | | | | | | | | | | | | |
| 選 択 枠 | 海外展開支援枠　　　新市場開拓支援 | | | | | | | | | | | |

２．事業内容等

|  |
| --- |
| （１）実施事業 ①事業名  ※事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字以内で記載してください。  ②事業区分  　※海外展開支援枠及び新市場開拓支援枠のどちらか該当する方に１つチェックをしてください。  【海外展開支援枠】  　ⅰ　日本産酒類の海外展開（販路拡大・ブランド化）  　ⅱ　酒蔵ツーリズムの推進  【新市場開拓支援枠】  ※複数に該当する場合は、最も当てはまる１つにチェックをしてください。  （１） 商品の差別化による新たなニーズ獲得事業  Ａ．食品とのペアリングに特化した商品や、地方産品の特性を生かした商品  Ｂ．地元・活用した休耕田の収穫物を原材料とした商品  Ｃ．個人に対するオーダーメイド商品の開発体制の構築  Ｄ．新たな原材料等を使用し、これまでにない特性を持たせた高付加価値商品の開発  Ｅ．「伝統的酒造り」を差別化のポイントとした高付加価値商品の開発  Ｆ．その他  （２） 販売手法の多様化による新たなニーズ獲得事業  Ｇ．商品情報の充実による販売促進（二次元コード等を活用した取扱商品のブランドストーリーの提供や消費者が求める情報を記載した裏ラベルの活用等）  Ｈ．テイスティング等の顧客体験を重視した販売形態の確立  Ｉ．データ分析等を用いた、顧客の嗜好に合致した商品の販売手法の導入  Ｊ．その他  （３） ＩＣＴ技術の活用による製造・流通の高度化・効率化事業  Ｋ．製造：ＡＩ技術等を活用した品質管理システムの導入  Ｌ．流通：ＲＦＩＤやＡＩカメラ等を活用した管理システムの導入  Ｍ．その他 |
| （２）事業内容  ①申請者の置かれている環境及びその分析  ※審査時の判断材料として用います。審査にあたっては、各評価項目について、定量的な記載がされているかという点も重要なポイントとなります。公募要領Ｐ24表２評価基準をご参照ください。  ②これまでの取組内容  ③本年度の事業計画  ・本事業によりターゲットとする国・地域   |  | | --- | |  |   ※【海外展開支援枠の「ⅰ日本産酒類の海外展開（販路拡大・ブランド化）」方のみ】本事業でターゲットとする国（地域）を全て記載してください。  ・目標  　・事業計画  　　※令和８年２月２８日までに設備の導入等が完了することが分かるよう、調達スケジュールも併せて明記してください。  　・事業ＫＰＩ（短期）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 内容 | 数値 | 単位 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   　※補助事業期間内に達成できる事業ＫＰＩを１つ以上設定してください。  ④プロジェクトの中長期的な目標と次年度以降の事業計画  ・中長期的な目標  　・次年度以降の事業計画  ・事業ＫＰＩ（中長期）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 内容 | 事業開始前 | ５年後 | 事業KPI | 単位 | |  |  |  |  |  |   ※補助事業終了後５年間で達成する事業ＫＰＩを１つ以上設定してください。  ※事業KPIに増加率等を設定する場合は、事業KPIの算出根拠となる数値を「事業開始前」「５年後」の欄に記載してください。  記載例：補助事業開始前の輸出金額が1,000万円で事業ＫＰＩを1,800万円に設定する場合   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 内容 | 事業開始前 | ５年後 | 事業KPI | 単位 | | 輸出金額の増加率 | 1,000万円 | 1,800万円 | 80 | ％ |   【海外展開支援枠を選択した方は①及び②のいずれかを必ず設定してください。】  ①「ⅰ　日本産酒類の海外展開（販路拡大・ブランド化）」を選択した方  　　　→「輸出金額の増加率」又は「商品単価の増加率」  　　②「ⅱ　酒蔵ツーリズムの推進」を選択した方  　　　→「観光客の増加率」又は「観光客単価の増加率」  　【新市場開拓支援枠を選択した方】  　　実施する事業に適した事業ＫＰＩを設定してください。 |
| [該当がある場合のみ記載]  ⑤　事業の新規性・先進性 |
| 〔⑥～⑩については酒蔵ツーリズム事業のみ記載〕  ⑥酒蔵ツーリズムの対象地域（県、市町村）  ⑦酒蔵以外で活用を検討している地域資源と活用方法  　※地域資源とは、観光地点、ガイド、施設、食など地域固有のものを指します。  ⑧その他有効な地域資源（本事業では活用を検討していない地域資源等）  ⑨現状の外国語対応について  イ）外国語を話せるスタッフの存否：　　いる（　　）人　・　　いない  　　　　　　　　　　　　　　言語：  ロ）外国語のホームページや印刷物の有無：　　有　・　　無  　　　　　　　　　　　　　　　　　言語：  ハ）その他特記事項：  ニ）今後予定している外国人対応案（予定している内容を記載すること）  ⑩　（酒類製造者のみ）輸出酒類販売場の有無（複数者いる場合、すべて記載すること）  イ）団体名：  ロ）輸出酒類販売場の有無：　　有　・　　無  ハ）（上記ロ）が無の場合）今後の計画： |
| （３）事業実施スケジュール   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施項目 | 補助事業期間 | | | | | | | | | | | |  | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   ※必要に応じて記載欄を増やして差し支えありません。 |
| （４）事業実施体制  ※事業実施体制図などを以下に記載してください。 |
| （５）他の補助金等への申請状況　　あり　・　　なし  　（申請状況）  　（過去の交付実績）  　※過去５年間の交付実績に加え、現在申請中のもの及び今後申請予定のものも記載してください。また、参画事業者の申請状況も記載してください。 |
| （６）非課税事業者等の区別　　課税　・　　非課税  　※非課税の場合、以下を確認し、該当する番号にチェックをしてください。  課税事業者、非課税事業者等によって別紙４に記載する経費の額が異なるため、必要な確認になります。  　①消費税法上、納税義務者とならない事業者  　②消費税法上、免税事業者である事業者  　③消費税法上、簡易課税事業者である事業者  　④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第三に掲げる法人の事業者  　⑤国又は地方公共団体の一般会計である事業者  　⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択等する事業者 |
| （７）経営強化法、中小企業地域資源活用促進法又は農商工等連携促進法等に基づく計画認定  　あり　・　　なし  　「あり」の場合、以下を記載してください。  　・認定日(　　年　　月　　日)  ・認定を受けた事業計画の種別（※下記のうち当てはまる区分にチェックをしてください。）  　イ　経営強化法に基づく経営革新計画  　ロ　異分野連携新事業分野開拓計画  　ハ　経営力向上計画  　ニ　中小企業地域資源活用促進法に基づく地域産業資源活用事業計画  　ホ　農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画  　ヘ　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業の促進等に関する法律に基づく基盤確立事業実施計画  　□　ト　輸出促進法に基づく輸出事業計画  ・実施体制(代表申請者、参画事業者、協力者等)  ・事業概要 |
| （８）パートナーシップ構築宣言  　あり　・　　なし |

※必要に応じて記載欄を増やして差し支えありません。